



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 日本化薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 政信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 渋谷 朋夫 (TEL) 03-6731-5842

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	84,859	3.1	9,546	△20.1	11,034	△8.9	7,446	△13.2
2018年3月期第2四半期	82,326	7.1	11,943	29.3	12,108	58.8	8,580	65.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 9,571百万円(△32.6%) 2018年3月期第2四半期 14,202百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	43.01	42.99
2018年3月期第2四半期	49.55	49.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	290,610	227,471	73.8
2018年3月期	285,453	220,602	73.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 214,543百万円 2018年3月期 208,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年3月期	—	15.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	6.0	21,000	△7.1	22,500	0.1	15,500	0.2	89.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	182,503,570株	2018年3月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	9,358,211株	2018年3月期	9,357,742株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	173,145,594株	2018年3月期2Q	173,152,980株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では設備投資や個人消費が堅調に推移し、欧州では製造業を中心に成長のペースに減速傾向がみられたものの、個人消費が底堅く推移する等緩やかな回復が持続しました。中国では貿易摩擦への懸念等を背景に工業生産や設備投資等に減速傾向がみられました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは2016年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の最終年度にあたり、引き続き重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が前年同四半期を下回ったものの、機能化学品事業、セイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより848億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ25億3千2百万円(3.1%)増加しました。

営業利益は、95億4千6百万円となり、医薬事業の薬価改定の影響等により前年同四半期に比べ23億9千7百万円(20.1%)減少しました。

経常利益は、110億3千4百万円となり、前年同四半期に比べ10億7千4百万円(8.9%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、74億4千6百万円となり、前年同四半期に比べ11億3千4百万円(13.2%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は341億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ7億1百万円(2.1%)増加しました。

機能性材料事業は、国内・海外向け半導体封止材用エポキシ樹脂が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、産業用途のインクジェットプリンタ用色素が堅調に推移し、繊維用染料も中国市場を中心に好調で前年同四半期を上回りました。

触媒事業は海外向けが減少し、前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、無機偏光板ProFlux及びX線分析装置用部材が堅調に推移し、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は36億6千9百万円となり、前年同四半期に比べ7億4千7百万円(16.9%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は230億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ10億2千3百万円(4.2%)減少しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」(抗体薬)、新製品の「テモゾロミド錠」(抗がん薬)が伸長しました。国内向け製剤全体では、がん関連ジェネリック医薬品、長期収載品等が薬価改定等の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん薬)が前年同四半期を上回ったものの、エトポシド類(抗がん薬)、高薬理活性原薬が前年同四半期を下回り、輸出全体では前年同四半期を下回りました。

国内向け原薬、受託事業は、前年同四半期を上回りました。

診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は16億6千6百万円となり、前年同四半期に比べ17億9千3百万円(51.8%)減少しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は234億8千万円となり、前年同四半期に比べ24億3千4百万円（11.6%）増加しました。

国内事業は堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場に加え新興国市場も堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びブスクイブは前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は37億2百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千万円（3.9%）増加しました。

【その他】

売上高は41億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ4億2千万円（11.1%）増加しました。

アグロ事業は、国内、輸出ともに前年同四半期を上回りました。

不動産事業他は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は6億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ4千8百万円（6.8%）減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,906億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ51億5千6百万円増加しました。主な増加は有形固定資産33億5千4百万円、たな卸資産33億5千万円、投資有価証券12億6千1百万円、有価証券9億7千3百万円であり、主な減少は前渡金22億7千2百万円（流動資産その他に含む）、受取手形及び売掛金15億3千7百万円であります。

負債は631億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千2百万円減少しました。主な減少は長期借入金15億9千3百万円、短期借入金10億6千7百万円であり、主な増加は未払法人税等8億4千7百万円であります。

純資産は2,274億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億6千8百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益74億4千6百万円、その他有価証券評価差額金7億3千1百万円、為替換算調整勘定4億7千5百万円であり、主な減少は配当金の支払25億9千7百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、144億6千5百万円の収入（前年同四半期は91億2千7百万円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が32億7千9百万円、法人税等の支払額が23億6千8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が108億1千7百万円、減価償却費が56億7千9百万円、前渡金の減少額が22億6千6百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億5千万円の支出（前年同四半期は68億3千9百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が71億7千5百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億7百万円の支出（前年同四半期は61億7千2百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が27億3千8百万円、配当金の支払額が25億9千万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円増加し、513億6千2百万円（前年同四半期は491億8千2百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国や欧州では引き続き堅調に推移することが期待されるものの、通商問題の影響や政治情勢を巡る先行き不透明感の高まり等により景気の下振れが懸念されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、2019年3月期の業績予想につきましては、2018年10月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,411	42,264
受取手形及び売掛金	53,313	51,776
電子記録債権	1,762	2,109
有価証券	8,584	9,557
商品及び製品	25,574	26,928
仕掛品	1,933	2,279
原材料及び貯蔵品	18,782	20,432
その他	5,487	3,362
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	157,814	158,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,124	39,587
機械装置及び運搬具（純額）	25,090	25,423
その他（純額）	19,014	21,572
有形固定資産合計	83,228	86,583
無形固定資産		
のれん	1,673	1,616
その他	1,763	1,852
無形固定資産合計	3,436	3,469
投資その他の資産		
投資有価証券	34,645	35,907
退職給付に係る資産	3,247	2,945
その他	3,051	3,008
貸倒引当金	△28	△25
投資その他の資産合計	40,915	41,835
固定資産合計	127,581	131,888
繰延資産	58	39
資産合計	285,453	290,610

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,236	16,847
短期借入金	6,714	5,647
未払金	10,568	10,500
未払法人税等	1,334	2,182
その他	7,891	7,445
流動負債合計	42,746	42,623
固定負債		
長期借入金	7,577	5,983
退職給付に係る負債	496	505
その他	14,030	14,025
固定負債合計	22,104	20,515
負債合計	64,851	63,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,596	17,600
利益剰余金	172,460	177,309
自己株式	△10,489	△10,490
株主資本合計	194,501	199,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,730	12,462
為替換算調整勘定	2,249	2,725
退職給付に係る調整累計額	△165	2
その他の包括利益累計額合計	13,814	15,190
非支配株主持分	12,287	12,927
純資産合計	220,602	227,471
負債純資産合計	285,453	290,610

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	82,326	84,859
売上原価	49,288	53,950
売上総利益	33,038	30,909
販売費及び一般管理費	21,094	21,362
営業利益	11,943	9,546
営業外収益		
受取利息	41	92
受取配当金	390	407
持分法による投資利益	229	152
為替差益	—	690
その他	419	441
営業外収益合計	1,081	1,784
営業外費用		
支払利息	82	85
為替差損	192	—
環境対策引当金繰入額	415	—
その他	226	211
営業外費用合計	916	297
経常利益	12,108	11,034
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産処分損	159	219
特別損失合計	159	219
税金等調整前四半期純利益	11,950	10,817
法人税、住民税及び事業税	3,570	2,955
法人税等調整額	△618	△165
法人税等合計	2,952	2,789
四半期純利益	8,998	8,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	418	581
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,580	7,446

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	8,998	8,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,300	734
為替換算調整勘定	3,626	638
退職給付に係る調整額	274	173
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	5,203	1,543
四半期包括利益	14,202	9,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,673	8,822
非支配株主に係る四半期包括利益	528	748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,950	10,817
減価償却費	5,596	5,679
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△361	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△117	△186
受取利息及び受取配当金	△432	△500
支払利息	82	85
為替差損益(△は益)	△470	△75
持分法による投資損益(△は益)	△229	△152
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
有形固定資産処分損益(△は益)	159	219
売上債権の増減額(△は増加)	△4,283	1,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,505	△3,279
前払費用の増減額(△は増加)	△91	△95
未収入金の増減額(△は増加)	977	340
前渡金の増減額(△は増加)	161	2,266
仕入債務の増減額(△は減少)	1,961	520
未払金の増減額(△は減少)	△2,724	△1,452
未払費用の増減額(△は減少)	729	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	303	551
その他	11	105
小計	11,732	16,083
利息及び配当金の受取額	598	622
利息の支払額	△80	△83
法人税等の支払額	△3,136	△2,368
法人税等の還付額	13	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,127	14,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△105
定期預金の払戻による収入	265	103
有形固定資産の取得による支出	△6,307	△7,175
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△119	△284
関係会社株式の取得による支出	—	△180
長期前払費用の取得による支出	△82	△98
固定資産撤去に伴う支出	△233	△159
その他	△97	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,839	△7,950

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8	△7
長期借入金の返済による支出	△2,623	△2,738
建設協力金の返済による支出	△374	△374
自己株式の取得による支出	△16	△0
配当金の支払額	△3,022	△2,590
非支配株主への配当金の支払額	△104	△108
その他	△21	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,172	△5,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,602	830
現金及び現金同等物の期首残高	51,785	50,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,182	51,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,412	24,090	21,046	78,549	3,777	82,326	—	82,326
セグメント間の内部売上 高又は振替高	92	0	0	92	54	147	△147	—
計	33,504	24,090	21,046	78,641	3,832	82,473	△147	82,326
セグメント利益	4,417	3,459	3,562	11,438	706	12,144	△201	11,943

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△201百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△242百万円、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学 品事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,113	23,067	23,480	80,661	4,197	84,859	—	84,859
セグメント間の内部売上 高又は振替高	90	0	—	90	55	146	△146	—
計	34,204	23,067	23,480	80,752	4,253	85,006	△146	84,859
セグメント利益	3,669	1,666	3,702	9,038	657	9,696	△149	9,546

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△237百万円、セグメント間取引消去87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。